

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 JTP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 伊達 仁 TEL 03-6773-5044
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,381	12.4	345	41.6	341	31.9	225	23.1
2024年3月期中間期	3,899	—	243	—	258	—	183	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	39.88	—
2024年3月期中間期	32.59	—

(注) 当社は、2023年3月期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期から非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,358	3,386	63.2
2024年3月期	5,365	3,304	61.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,386百万円 2024年3月期 3,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	31.00	36.00
2025年3月期	—	12.00			
2025年3月期（予想）			—	25.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,722	7.4	680	7.7	680	2.1	490	1.5	86.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	6,015,600株	2024年3月期	6,015,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	338,732株	2024年3月期	370,032株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,658,737株	2024年3月期中間期	5,625,502株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資には持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善されるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れによるリスクや、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。なお当社が属するICTサービス市場においては、企業のAI/クラウド/セキュリティを中心としたDX関連のIT投資ニーズが継続しており、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況にあると認識しております。2025年3月期は当社の第2次中期経営計画の2年目にあたります。2030年に目指す姿として「業界随一のイネイブラー」になることを目指し、当期は、以下の点に注力しております。

①顧客企業のDX推進を支援する自社ソリューションの開発を強化します。

当中間会計期間においては、以下の点をリリースいたしました。

- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、最新の生成AIモデル「GPT-4o」への対応完了(5/15リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・クラウドトータルソリューション「Kyrios (キリオス)」のラインナップとして、IaC・CI/CD導入支援サービスを提供開始(5/22リリース) (ICT事業)
- ・クラウドトータルソリューション「Kyrios (キリオス)」のラインナップとして、クラウドのマルチアカウント統制を行う「AWS Control Tower 導入支援サービス」提供開始(5/28リリース) (ICT事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、Amazon Web Service (AWS) が提供する生成AIサービス「Amazon Bedrock」での実装を完了(6/11リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・ガバメントクラウドの導入支援を行う統合運用管理補助者向けサービス「ガバクラ支援ソリューション」を提供開始(6/19リリース) (ICT事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、Googleが提供する生成AIモデル「Gemini Pro」および「Gemini Flash」の実装が完了(6/25リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・臨床検査室の信頼性を証明するISO15189に準拠した「環境モニタリングシステム」の導入・運用支援サービスを提供開始(6/27リリース) (ライフサイエンス事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、OpenAIの最新モデルGPT-4o miniへの対応を完了(7/19リリース) (デジタルイノベーション事業)
- ・AIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」において、OpenAIの最新モデルo1-preview、o1-miniへの対応を完了(9/13リリース) (デジタルイノベーション事業)

②利益率の高いシステム設計・構築・及びコンサルティング領域への進出を加速させるため、エンジニア及びコンサルタントの採用及び教育の投資を更に拡大します。当中間会計期間においては、以下の点について、取り組みました。

前期より継続してエンジニア向けにクラウド技術習得を全社で推進した結果、以下の認定を取得しました。

- ・「AWS 300 APN Certification Distinction*1」認定を取得(5/13リリース) (ICT事業)
- ・「2024 Japan AWS Jr. Champions*2」「2024 Japan AWS All Certifications Engineers*3」に社員が選出(6/21リリース) (ICT事業)

*1. 「AWSパートナーネットワーク (APN) Certification Distinction」(認定数達成表彰) は、APNのパートナー企業におけるAWS認定資格の合計取得数が一定値に達するごとに、AWSから認定を受けることができる制度です。

*2. APN参加企業に所属し、AWSを積極的に学び、コミュニティのリードなど自ら起点となって周囲に影響を与え、アウトプットを通じて周囲へ貢献している、社会人歴1~3年目の若手エンジニアを対象とした表彰プログラムです。

*3. APN参加企業に所属し、「AWS認定資格を全て保持している」AWSエンジニアを対象にした表彰プログラムです。

③AI等を開発強化・利活用を促進し、業務の徹底的な効率化を行います。当中間会計期間においては、以下の点について、取り組みました。

・上記①に記載のAIインテグレーションサービス「Third AI (サードアイ) 生成AIソリューション」は、サービスリリース前から、全社の取り組みとして検証を兼ねて社内活用を行っており、業務の効率化に貢献しております。また同サービスは、全社員がいつでも利用できる環境が整えられており、日常業務に活用をしております。

以上の結果、当社の当中間会計期間の売上高は4,381,906千円(前年同期比12.4%増)、営業利益は345,405千円(同41.6%増)、経常利益は341,082千円(同31.9%増)、中間純利益は225,696千円(同23.1%増)となりました。

各セグメントの状況は、以下の通りです。

①デジタルイノベーション事業

当事業は、IT技術者向け学習データ活用プラットフォーム「Learning Booster (ラーニングブースター)」を提供する人財育成ソリューションサービス、企業の内部脅威対策ソリューションを提供するセキュリティサービス、企業のDX推進を支援するDX開発サービスの3つのサービスで構成されております。

当中間会計期間において、人財育成ソリューションサービスは、個社向けのITトレーニング請負の増加に対し、Learning Booster (ラーニングブースター)の機能拡充と通期業績達成に向けた新規顧客開拓に注力したことで、前年同期比で増収減益となりました。セキュリティサービスは、内部脅威対策ソリューションの販売が伸びたものの、今後の拡大に向けた体制強化を行ったため前年同期比で増収減益となりました。DX開発サービスは、生成AI関連サービス及びスポットでのアプリケーション開発が増加したため前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の当中間会計期間の売上高は1,155,133千円(前年同期比37.5%増)、セグメント利益は103,905千円(同47.7%増)となりました。

②ICT事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。

当中間会計期間において、システム構築サービス(ICTシステムの設計・構築)は、エンドユーザとの直接取引形態のクラウド関連案件が多く受注でき、エンジニアの稼働が高く推移した結果、前年同期比で増収増益となりました。システム運用サービス(ICTシステムの運用・保守サービス)は、一部スポット案件の減少に対して、エンドユーザとの直接取引形態のクラウド運用サービス「Kyrios (キリオス)」が伸長したことにより、前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、ICT事業の当中間会計期間の売上高は2,354,474千円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は556,781千円(同32.2%増)となりました。

③ライフサイエンス事業

当事業は、医療機器、化学分析装置などの保守サービスと海外医療機器メーカー向けのコンサルティングサービスの提供及びライフサイエンス分野のICTサービスを提供しております。

当中間会計期間において、保守サービスは前年同期比で減少となりましたが、今期注力しているICTサービスが伸長致しました。またコンサルティングサービスも順調に推移したことから、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業の当中間会計期間の売上高は872,298千円(前年同期比4.5%増)となり、セグメント利益は113,761千円(同10.7%増)となりました。

④その他

当事業は①～③に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。

当中間会計期間においては、グローバル人財紹介サービス「Reinforce HR (レインフォースエイチアール)」の人材採用関連コストが増加致しました。

以上の結果、その他の当中間会計期間の売上高は一千円(前年同期は489千円)、セグメント損失は8,936千円(前年同期は8,241千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(貸借対照表)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比し6,280千円減少し5,358,943千円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末と比し6,705千円減少し4,624,623千円となりました。これは主に、その他の流動資産、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末と比し424千円増加し734,320千円となりました。

負債合計につきましては、前事業年度末と比し87,701千円減少し1,972,557千円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末と比し98,820千円減少し1,247,965千円となりました。これは主に、その他の流動負債の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末と比し11,119千円増加し724,591千円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末と比し81,420千円増加し3,386,386千円となりました。これは主に、中間純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比し121,758千円増加し2,951,234千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は334,141千円(前中間会計期間は199,942千円)でありました。これは、主として税引前中間純利益の計上341,082千円、前払費用の減少112,200千円、売上債権の減少62,226千円に対し、前受金の減少84,297千円、法人税等の支払140,510千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は37,289千円(前中間会計期間は47,755千円)でありました。これは、主として無形固定資産の取得による支出24,016千円、有形固定資産の取得による支出13,427千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は174,997千円(前中間会計期間は117,442千円)でありました。これは、配当金の支払174,997千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表致しました通期の業績予想について変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,164	2,955,128
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417,218	1,354,991
商品	7,908	36,746
仕掛品	7,403	10,131
原材料及び貯蔵品	7,948	8,583
その他	377,529	271,767
貸倒引当金	△16,844	△12,725
流動資産合計	4,631,328	4,624,623
固定資産		
有形固定資産	113,184	107,426
無形固定資産	111,784	121,088
投資その他の資産		
その他	532,293	528,842
貸倒引当金	△23,366	△23,036
投資その他の資産合計	508,926	505,805
固定資産合計	733,896	734,320
資産合計	5,365,224	5,358,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,729	278,368
未払法人税等	169,201	151,460
賞与引当金	176,210	187,602
その他	760,644	630,533
流動負債合計	1,346,786	1,247,965
固定負債		
退職給付引当金	712,564	724,433
その他	908	158
固定負債合計	713,472	724,591
負債合計	2,060,258	1,972,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
その他資本剰余金	213,067	227,714
資本剰余金合計	860,242	874,889
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	1,339,537	1,390,221
利益剰余金合計	1,839,463	1,890,147
自己株式	△190,214	△174,124
株主資本合計	3,304,965	3,386,386
純資産合計	3,304,965	3,386,386
負債純資産合計	5,365,224	5,358,943

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,899,907	4,381,906
売上原価	3,221,504	3,545,746
売上総利益	678,403	836,159
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,676	△4,448
給料及び賞与	129,241	157,356
賞与引当金繰入額	8,014	8,202
退職給付引当金繰入額	4,251	4,288
支払手数料	84,790	108,840
その他	203,558	216,514
販売費及び一般管理費合計	434,532	490,754
営業利益	243,870	345,405
営業外収益		
受取利息	7	116
為替差益	14,481	—
受取保険金	—	5,000
販売奨励金	—	1,619
その他	722	116
営業外収益合計	15,211	6,852
営業外費用		
為替差損	—	11,176
和解金	450	—
その他	—	0
営業外費用合計	450	11,176
経常利益	258,631	341,082
税引前中間純利益	258,631	341,082
法人税、住民税及び事業税	102,342	123,323
法人税等調整額	△27,093	△7,938
法人税等合計	75,248	115,385
中間純利益	183,383	225,696

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	258,631	341,082
減価償却費	20,080	33,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,676	△4,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,291	11,392
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,088	11,869
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,384	—
受取利息	△7	△116
受取保険金	—	△5,000
売上債権の増減額(△は増加)	△4,659	62,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,654	△32,200
前払費用の増減額(△は増加)	80,877	112,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,387	37,639
未払金の増減額(△は減少)	△4,501	9,060
未払費用の増減額(△は減少)	56,684	△53,627
前受金の増減額(△は減少)	△114,249	△84,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,723	△981
その他	17,923	31,714
小計	290,765	469,547
利息の受取額	7	104
保険金の受取額	—	5,000
法人税等の支払額	△90,829	△140,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,942	334,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,586	△13,427
無形固定資産の取得による支出	△36,320	△24,016
貸付金の回収による収入	220	220
差入保証金の差入による支出	△340	△381
差入保証金の回収による収入	271	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,755	△37,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△117,442	△174,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,442	△174,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,827	121,758
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,672	2,829,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,565,499	2,951,234

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益 計算書計上 額 (注) 3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	840,089	2,224,452	834,875	3,899,417	489	3,899,907	—	3,899,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	840,089	2,224,452	834,875	3,899,417	489	3,899,907	—	3,899,907
セグメント利益又は損 失(△)	70,358	421,316	102,750	594,425	△8,241	586,183	△342,312	243,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△342,312千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益 計算書計上 額 (注) 3
	デジタルイ ノベーション 事業	ICT事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,155,133	2,354,474	872,298	4,381,906	—	4,381,906	—	4,381,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,155,133	2,354,474	872,298	4,381,906	—	4,381,906	—	4,381,906
セグメント利益又は損 失(△)	103,905	556,781	113,761	774,448	△8,936	765,511	△420,105	345,405

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△420,105千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において承認可決されました。2024年7月16日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式31,300株の処分を行っております。これにより、資本剰余金が14,646千円増加し、自己株式が16,089千円減少致しました。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本剰余金は、874,889千円、自己株式は△174,124千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。